

核保有国に軍縮迫る

禁止会議 日本不在で開幕

ウィーン

核兵器禁止条約の第1回締約国会議で演説する広島市の松井一実市長。左は長崎市の田上富久市長=21日、ウィーン



核兵器禁止条約の第1回締約国会議で演説する広島市長の松井一実市長。左は長崎市長の田上富久市長

- ・ 締約国を広げるための方策
- ・ 核保有国が条約に参加した際の廃棄の期限
- ・ 核兵器廃棄の検証のための国際機関の指定
- ・ 核被害者への援助や汚染された環境の修復
- ・ 各国内での法整備、他の条約との整合性

【ウィーン共同】岡田隆司「核を非人道兵器として史上初めて違法化した核兵器禁止条約」☆NEWSの言葉の第1回締約国会議が21日、オーストリアの首都ウィーンで始まった。唯一の

戦争被爆国、日本は参加を見送った。核軍縮推進派諸国は広島、長崎の被爆者を迎え、ロシアのウクライナ侵攻で高まる核の脅威の緩和や軍縮履行を保有国に迫り、廃絶の具体策を協議する。

【4、29面に関連記事】広島市の松井一実市長は演説し「条約の壮大な目標が達成されることは、被爆者の切実な願いだと強調した。長崎市の田上富久市長は、第3の戦争被爆地を生み出す危機が高まっていること、核兵器を絶対に使わせないという共感の連鎖を世界中に広げたい」と訴えた。

条約に反発する米国などの核保有国は不参加。国連などによると70以上の国や地域が出席、世界各地で行われた核実験の被害者支援や環境汚染の回復などが主要テーマで、最終日の23日に政治声明を採択する予定。国連によると条約を批准した国・地域は21日までに65となった。

日本と同じく、米国の核戦力に安全保障を依存する北大西洋条約機構（NATO）に加盟するドイツやベルギーなど4カ国がオブザーバー参加を表明。日米印と共に中国をにらむ協力枠組み「クワッド」を構成するオーストラリアも出席した。

ロシアが核による威嚇を繰り返し、安保上の脅威が増す中でも、オブザーバー参加するドイツなど各国は核軍縮と廃絶を探る議論に関わりつつ、姿勢を示した形だ。